

将来に向けて友好的互恵・互助に基づく交流を開拓することで、国際的な存在感を高め、県民の利益向上を目指す静岡県の地域外交。今回は、新たな交流と北京訪問の成果、そして次代の交流人材を育てる教育プログラムを紹介する。

世界で高まる静岡県の存在感

インドネシアとモンゴルで新たな交流が始まる

世界を取り巻く状況はめまぐるしく変わり、日本の未来を見ることが容易ではないが、静岡県は地域外交を通じて、次代への布石を着実に築いている。平成28年10月、本県はモンゴルのセレンゲ県と農業分野での交流促進を目的に覚書の調印を行った。今回の調印にはモンゴル国エルデネバト総理大臣も立ち会い、両県知事が農業分野での情報交換、人材養成、販路拡大を相互に行うことを見た。

同県はモンゴル随一の財政力を

有し、国内で消費される小麦粉の約60%、野菜約36%を生産する農業県。この農業分野での覚書を足がかりに経済や通商分野での結びつきを強めていく。

平成28年11月には、インドネシア・西ジャワ州と「協力関係構築に係る趣意書」の署名を行つた。同州は首都ジャカルタに隣接し、同国最大の人口約4600万人を有するジャワ島西部の州。工業、農業、学術などが盛んな土地柄は本県と共通する部分が多く、本県企業を含む多くの日系企業が進出しているエリアだ。茶栽培が盛んな同国で全国の約70%を生産する茶所

である。署名は同州のアフマド・ヘルヤワン知事をはじめとする訪問団が県庁を訪問する形で行われ、今後の両県州がさまざまな分野で交流していくことを確認。本県は東南アジア地域を地域外交の重点エリアとしており、今回の署名は本県にとって次代への大きなステップとなつた。

中国全土への影響力が拡大

平成28年10月、中国の北京へ訪問団を派遣したことでも未来を築く重要な一步となつた。本県と中国浙江省との友好提携は今年で35周年を迎える。息の



インドネシア西ジャワ州との「協力関係構築に係る趣意書」署名後、西ジャワ州知事や訪問団と記念撮影。



調印した覚書を披露する川勝知事、オリギルセレンゲ県知事(左から2番目)。立ち会いを行つたエルデネバトモンゴル国総理大臣(中央)。



中国における国際交流を所管する中国对外友好协会の李小林会長からは、本県の地域外交に対する期待が寄せられた。



中国国際経済交流センターの曾培炎理事長(右から1番目)からは、本県に対し、日中の経済交流促進への期待が寄せられた。



智美体育集団の任文總裁と川勝知事。中国からのスポーツツーリズムの定番化に向けて協力していく。

長い両県の交流は中国国内で注目されている。中でも近年、中国政府が本県の観光、医療健康分野などでの能力の高さに注目している。訪問団は中国全土への影響力が強い北京を訪れ、関連機関との関係強化を図った。中でも面談を果たした「中国人民对外友好协会」の李小林会長、「中国国际经济交流センター」の曾培炎理事長はともに国家レベルのキーパーソンであり、今回の訪問に対する中国側の強い期待がうかがえる。

訪問団は政府系シンクタンクの「商务部国际貿易经济合作研究院」との覚書調印、中国最大規模のスポーツイベントの運営会社「智美体育集団」と戦略的連携における協定書の締結、大手旅行会社「凱撒旅遊」との覚書調印も行った。これらを軸とした交流や連携が進めば、人的・研究交流の強化、マラソン・サイクリング等を通じたスポーツツーリズムの推進、本県

を目的地とした新たな旅行商談が進む中、本県は次代の交流人材を育てるため、高校生の国際化に向けた取組を推進している。県内高校の海外修学旅行の促進のほか、国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会にグローバル人材の育成基金を創設して県民・企業からの寄附を募り、高校生の海外留学・海外研修会への参加など、継続的な事業展開を図っている。このよう

に、県内の多くの高校生が肌感覚で海外を体験することにより、県内企業が求めるグローバル人材や、国際交流を担う貴重な人材が育っていくであろう。

さまざまな国や地域との交流を目的とした新たな旅行商談が進む中、本県は次代の交流人材を育てるため、高校生の国際化に向けた取組を推進している。県内高校の海外修学旅行の促進のほか、国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会にグローバル人材の育成基金を創設して県民・企業からの寄附を募り、高校生の海外留学・海外研修会への参加など、継続的な事業展開を図っている。このよ



8月にタイ(バンコク)で行われた日本留学フェアにて、県内大学等の情報を提供。



高校生による海外現地工場でのインターンシップ(タイ)。